

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年5月29日

【事業年度】 第64期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植 松 眞

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 栗 田 裕 継

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 栗 田 裕 継

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	14,405,056	15,275,628	15,395,709	14,790,779	14,379,967
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	180,674	△3,136	253,027	149,447	488,395
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△75,193	△762,114	187,014	86,805	327,494
純資産額 (千円)	1,840,504	1,473,299	1,603,902	1,925,967	2,320,333
総資産額 (千円)	18,283,647	17,435,059	15,781,887	14,768,764	14,418,952
1株当たり純資産額 (円)	187.22	117.59	132.00	141.31	164.55
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△7.65	△61.00	15.39	6.39	24.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.07	8.45	10.16	13.04	15.51
自己資本利益率 (%)	△4.09	△46.00	12.15	4.92	15.74
株価収益率 (倍)	—	—	26.58	93.90	11.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	667,462	538,912	188,704	792,632	24,620
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,495,190	△216,578	256,114	424,620	△181,363
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,073,836	△141,878	△640,113	△1,362,066	△387,239
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,557,620	1,738,076	1,542,782	1,397,968	851,323
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	167 (104)	185 (160)	150 (147)	157 (113)	156 (93)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため並びに第60期及び第61期については当期純損失のため記載しておりません。

3 第60期及び第61期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第61期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第61期からトーヨーアサノ販売㈱を連結の範囲に含めおりましたが、平成18年8月31日付で解散したことにより、第64期より連結の範囲から除外しております。

6 第62期から、千円未満の端数については切り捨てて記載しております。なお、第61期以前については従来どおり四捨五入にて記載しております。

7 純資産の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高	(千円)	13,644,051	12,719,363	14,104,272	13,723,284	13,483,353
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	160,223	△200,474	221,058	136,845	502,331
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	39,134	△822,306	190,408	212,062	314,885
資本金	(千円)	720,420	720,420	720,420	720,420	720,420
発行済株式総数	(千株)	14,408	14,408	14,408	14,408	14,408
純資産額	(千円)	2,262,687	1,412,936	1,593,560	1,829,195	2,106,198
総資産額	(千円)	14,281,582	13,592,236	13,102,681	12,801,168	12,875,231
1株当たり純資産額	(円)	157.08	98.11	110.67	127.03	146.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.00 (—)	— (—)	— (—)	2.50 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	2.72	△57.09	13.22	14.73	21.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	15.84	10.40	12.16	14.29	16.36
自己資本利益率	(%)	1.73	△44.74	12.67	12.39	16.00
株価収益率	(倍)	65.44	—	30.94	40.73	12.71
配当性向	(%)	110.42	—	—	16.98	22.86
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	95 (48)	81 (53)	116 (60)	118 (60)	122 (60)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため並びに第61期については当期純損失のため記載しておりません。

3 第61期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第61期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第62期から、千円未満の端数については切り捨てて記載しております。なお、第61期以前については従来どおり四捨五入にて記載しております。

6 純資産の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、平成9年3月1日コンクリートパイルの製造・販売を目的とする、株式会社東洋パイルヒューム管製作所と東扇アサノポール株式会社が合併し、株式会社トーヨーアサノと商号を変更いたしました。

旧両社の主な沿革は次のとおりであります。

(1) 株式会社東洋パイルヒューム管製作所

昭和26年12月 コンクリートパイルとヒューム管の製造販売を目的に資本金1,800千円にて、現在の
本社所在地に株式会社東洋パイルヒューム管製作所を設立。

昭和37年9月 株式を東京証券取引所第二部に上場。

昭和43年9月 静岡県掛川市に小笠工場を新設。

昭和37年12月 東洋鉄工株式会社設立。

昭和44年11月 静岡県沼津市に沼津工場を新設。

昭和47年9月 日本セグメント工業株式会社設立。

昭和48年6月 株式会社トウパル興産設立。

昭和57年10月 特定建設業許可取得(とび・土工工事業)。

(2) 東扇アサノポール株式会社

昭和26年3月 日本高圧コンクリートポール株式会社設立、資本金2,000千円。

昭和29年4月 アサノポール株式会社と商号変更(本店所在地 東京都千代田区)。

昭和49年6月 東京都西多摩郡瑞穂町に東京工場を設立。

昭和60年4月 東扇コンクリート工業株式会社と合併し、東扇アサノポール株式会社と商号変更。

平成8年1月 東扇アサノ販売株式会社設立。

株式会社トーヨーアサノへ商号変更後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

平成9年3月 合併により資本金720,420千円。
東扇アサノ販売株式会社をトーヨーアサノ販売株式会社と商号変更。
同社に対し営業の一部を譲渡。

平成12年3月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。

平成14年2月 沼津工場を閉鎖し、コンクリートパイルの生産を東京工場に集約。

平成14年9月 沼津工場跡地に大型貸店舗を新設、株式会社カインズのホームセンターを誘致。

平成15年2月 小笠工場を閉鎖。

平成15年10月 トーヨーアサノ販売株式会社を100%子会社化。

平成16年3月 トーヨーアサノ販売株式会社の事業のうち、コンクリートパイルの販売ならびにこれに付帯する工事請負に関する営業の一切を譲り受け。

平成16年12月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)沼津工場を閉鎖し静岡工場に集約。

平成18年12月 トーヨーアサノ販売株式会社を清算。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社により構成されており、コンクリート二次製品、コンクリートセグメントの製造・販売及び工事請負を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

コンクリート二次製品事業

パイル…………… 当社が製造・販売しております。また、(株)東商、太平洋セメント(株)よりセメント資材及び東洋鉄工(株)が製造する継手金具を当社が仕入れております。

なお、トウパル興産(株)が製品の一部を輸送しております。

また、当社はパイル商品の仕入販売も行っております。

建材…………… 平成16年2月末をもって建材及び化成品事業より撤退をいたしました。建材事業のみ、既受注部分についてトーヨーアサノ販売(株)が継続して行っておりました。なお、トーヨーアサノ販売(株)は、平成18年8月31日付をもって解散しておりますので、現在は(株)トーヨーアサノが継続して行っております。

コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント… 日本セグメント工業(株)が製造・販売するほか、当社はセグメント商品の仕入販売も行っております。

なお、(株)トウパル興産が輸送をしております。

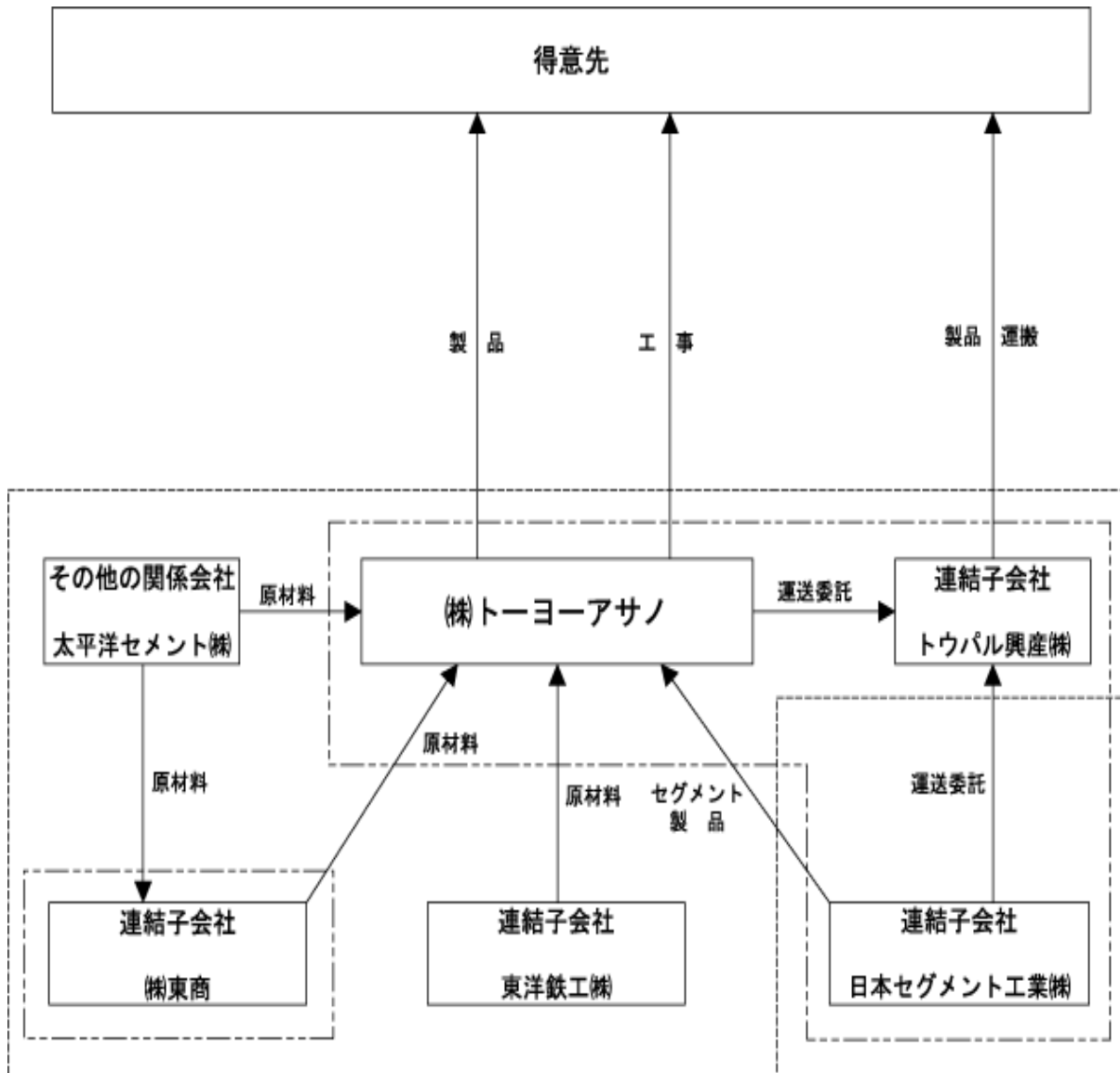
工事事業

諸工事の請負は当社が行っております。

その他事業

当社及び(株)東商は不動産の賃貸業を行っております。また、(株)東商は保険代理業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



コンクリート二次製品事業

コンクリートセグメント事業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本セグメント工業㈱ ※1	静岡県沼津市原	90,000	コンクリートセ グメント事業	90	—	当社販売のコンクリートセグメント製品の製造をしている。 当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任2名
東洋鉄工㈱ ※3	静岡県沼津市原	20,000	コンクリート二 次製品事業	78 (54) [22]	14	当社の製品の材料を製造している。 役員の兼任3名
㈱トウバル興産 ※3	静岡県沼津市原	10,000	コンクリートセ グメント事業	100 (80)	—	当社の製・商品の輸送をしている。 役員の兼任3名
㈱東商 ※2、3	静岡県沼津市原	112,820	その他事業	11 (11) [89]	12	当社の製品の原材料を購入している。 役員の兼任1名 債務の保証
(その他の関係会社) 太平洋セメント㈱ ※4	東京都中央区	69,499,249	セメントの製造 ・販売	—	29	セメント類を購入している。 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※1 特定子会社に該当しております。

3 ※2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 ※3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内数)は間接所有割合、[外数]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

5 ※4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	80 (56)
コンクリートセグメント事業	41 (34)
工事事業	15 (2)
その他事業	1 (ー)
全社(共通)	19 (1)
合計	156 (93)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(常用パートを含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含み常用パートは除く)は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。
- 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
122 (60)	42.0	14.9	6,228,285

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む)は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ労働組合は、トーヨーアサノ労働組合と称し、全国コンクリート製品労働組合連絡協議会に加入しております。組合員数は44名で、オープンショップ制であります。

なお、労使関係については良好で特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は自律回復を続け、平成14年2月から始まった景気の拡大は10月には戦後最長のいざなぎ景気の57ヶ月に並び更に持続しています。今回の景気拡大は公共投資が減り続ける中で、円安を背景にした輸出型の製造業がけん引役となり徐々に生産や設備投資に波及したものであり、輸出主導型であることが鮮明であります。一方企業部門が好調であるにも拘わらず家計部門への景気波及には勢いを欠き、個人消費は脆弱で実感に乏しい景気回復となっています。

このような情勢下、当社グループの主要顧客である建設業界におきましては、公共需要は依然市場の縮小が続くものの、民間需要は景況感の好転で大企業・製造業の企業収益の改善による工場建設等の設備投資、また都市再開発やマンション建築など引続き回復傾向にありました。

当社グループの主力事業であるコンクリート二次製品事業のうちコンクリートパイル部門におきましては、当期も好調な民間設備投資等を背景に3期連続して前期を上回る出荷となりましたが、場所打杭や鋼管杭等の同種競合品との厳しい受注競争と、同業社間での「製品と工法」の差別化競争で、引続き熾烈な価格競争を余儀なくされている状況であります。

また当社グループの第2の柱であるコンクリートセグメント事業につきましては、需要の大半をしめる公共投資の減少により依然厳しい需要環境にあります。

このような経営環境の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画（平成16年度～平成18年度）の最終年度を、市場規模に見合った組織への構造改革、財務体質改善に向けた資産圧縮、有利子負債の削減、営業・工事部門では積極的な拡販と同時に不採算工事を回避する選別受注に努め、また技術・生産部門では高支持力杭とその工法関係の試験研究開発を効率的に推進、また製品原価の低減を積極的に進めました。

こうしたグループの総力を挙げて業績向上に向けた努力の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は14,379百万円（前年同期比2.8%減）となりました。損益につきましては、高付加価値品の増加による利益率改善もあり、営業利益627百万円（前年同期比94.0%増）、経常利益488百万円（前年同期比226.8%増）を計上することができました。しかし、減損損失79百万円及び固定資産除却損39百万円などを特別損失に計上したことにより、当期純利益は327百万円（前年同期比277.3%増）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力部門でありますコンクリートパイル製品は、近年需要の中心が特に都市部において現場施工の省力化につながる高支持力化・大型化傾向が顕著で、高支持力対応杭は全体需要の約3割を占めるに至っており、これに対応する新工法の開発、製造設備の増強等の動きが見られ、従来の企業グループの枠を超え、主要工法を中心とした新たなグループ化も進展しています。当社においても、当期も引続き高支持力杭（HITパイル）を工法（MRXX工法）と併せて積極的な販売活動と普及拡大を行う一方、生産・販売効率を高めるため他社間とのOEM契約や施工技術に関する提携をし、また製品の原価低減策を推し進めました。その結果、販売、生産数量とも前年同期を上回るとともに、利益率の改善もみられたことから、当連結会計年度の売上高は7,249百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益966百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

②コンクリートセグメント事業

当社グループの第2の柱でありますコンクリートセグメント事業は、平成16年度よりグループを挙げて市場規模にあった効率的生産体制へ合理化を進めていますが、需要の大半を占める公共工事の縮小で、受注価格も下落傾向にあり引続き大変厳しい市場環境にあります。

このような環境下で当連結会計年度の売上高は、2,316百万円（前年同期比41.3%減）にとどまり、これがグループ全体の対前期売上高減少の主因となり、営業利益も48百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

③工事事業

工事事業は前期に引続き高支持力工法（MRXX工法）の更なるグレードアップ（改良による性能評価の追加）により、顧客ニーズの多様化への対応と工事施工の効率化を推進して拡販に努める一方、低採算の建材工事につきましては取扱を抑制いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は前期とほぼ同額の4,607百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益97百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

④その他事業

不動産賃貸部門を主体とするその他事業につきましては、当連結会計年度の売上高は前期とほぼ同額の207百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益118百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ546百万円減少し、851百万円となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、売上債権の増加190百万円、たな卸資産の増加188百万円、仕入債務の減少212百万円等により資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益393百万円、減価償却費321百万円等の資金増加により、24百万円の増加（前年同期は792百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出243百万円を主因に、181百万円の減少（前年同期は424百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、短期借入による収入1,420百万円、長期借入による収入2,060百万円に対し、短期借入金の返済による支出1,575百万円、長期借入金の返済による支出2,356百万円等により、387百万円の減少（前年同期は1,362百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	4,030,688	△2.9
コンクリートセグメント事業	1,475,889	△30.3
工事業	4,328,156	△1.5
合計	9,834,733	△7.8

(注) 1 金額はコンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については製造原価、工事業については完成工事原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	7,675,072	+21.2	1,899,073	+28.9
コンクリートセグメント事業	1,977,103	△50.9	1,412,778	△19.4
工事業	4,959,629	+3.2	1,068,229	+49.2
合計	14,611,804	△3.6	4,380,080	+11.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
コンクリート二次製品事業	7,249,515	+21.0
コンクリートセグメント事業	2,316,243	△41.3
工事事業	4,607,151	△0.5
その他事業	207,057	△5.3
合計	14,379,967	△2.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
J F E 建材(株)	3,299,049	22.3	2,132,607	14.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力製品でありますコンクリート二次製品事業を取り巻く環境は、主要顧客である建設業界においては、工場や商業施設、マンションなどの建設投資に期待が出来るものの、公共需要は引き続き縮小し、全体では大幅な需要増は期待出来る状況ではありません。コンクリートパイル部門におきましては同種競合品との受注競争が激しい状況にあり、また付加価値製品である高支持力杭と高支持力工法の開発競争が増すなかで、厳しい販売価格競争を強いられているほか、鋼材や重油等の原材料価格の高止まりによる製造コストや輸送費の上昇等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、平成16年度を初年度とした連結グループ全社を含む中期3ヵ年経営計画を推進し、市場規模に見合った会社組織への構造改革、財務体質の改善、採算を重視した選別受注、新規試験研究開発（主として高支持力杭及び工法関連）等を積極的に進めてまいりました。

平成19年度からは新たに第2次中期3ヵ年経営計画（平成19年度～平成21年度）のもと、販売力の強化、効率的な生産体制と施工体制の構築と原価削減、新たな製品と工法の開発を進め、財務体質を改善し、更なる高収益体質の構築に向け全力を傾注してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクで、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、これには将来に関する事項が含まれております。

(1) 需要動向と価格競争

グループ主力製品でありますコンクリートパイルの全体需要は、設備投資の好調に支えられ増加しておりますが、公共投資が一貫して減少しているなかで、民需の動向に大きく左右される状況にあります。一方、供給過剰の構図が変わらないなかで、更なる受注競争、価格競争の激化が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業においても、公共事業の減少に伴う需要減退が懸念されます。製造原価の低減に取り組んでおりますが、競争激化による価格下落が懸念され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格、原油価格の動向

平成16年度より一貫して上昇傾向にあった鋼材等の原材料価格は高止まりしています。また、原油価格の高騰を受けて、製造コストや製品運送費が上昇しております。こうした上昇分について、製品価格に転嫁し適正価格を確保することが課題となっておりますが、価格動向によっては業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融費用

当社グループは、「中期3ヵ年経営計画」において財務健全化の推進、有利子負債の圧縮を重点課題として、収益力の向上と資産の圧縮に取り組んでおりますが、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高（長期借入金と短期借入金の合計）は6,852百万円であり、今後の金利上昇の程度によっては、金融費用の増加が業績を圧迫する恐れがあります。

(4) 貸倒れリスク

当社グループの販売先の中には、財務面で弱体化している企業もあります。当社グループは与信管理システムにより、貸倒れ発生の未然防止に努めておりますが、貸倒れのリスクは皆無ではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて、快適な生活基盤創りに貢献するために、当社グループ独自で、あるいは外部組織と共同体制を組んで推進しております。

主力のコンクリートパイプとその他コンクリート二次製品の研究開発及びそれらの周辺技術としての施工技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、92,407千円であります。

なお、各セグメント別の研究開発費の区分は困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

当連結会計年度における事業別研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) コンクリート二次製品事業

工事業にてMR X X工法の国土交通大臣認定の大径化や適合地盤の追加を行ったことに伴い高強度コンクリートを用いたH I T—P H Cパイプ、H I T—S Tパイプ及びH I T—S Cパイプの大径杭および仕様追加の評定を取得しました。また、高強度で高性能なH I T—C P R Cパイプについても評定を取得しました。さらに、超高強度・高性能コンクリートパイプの開発の研究開発に取り組んでおります。

また、パイプ事業の周辺技術として、無溶接継手のT P J O I N Tを新技術情報提供システムN E T I Sに登録致しました。

高支持力化に伴って懸案となっている杭頭処理方法として外部組織であるC P工法、T C P工法、F Tパイプ工法にも新たに参画しております。

(2) コンクリートセグメント事業

セグメントのワンタッチ式リング間継手（T A—S R I N G継手）は、これまで大口径用、中口径用、小口径用の3種類をメニュー化し市場対応を図ってきていますが、新たに極小口径用も開発に取り組んでいます。

特殊材料を使用した下水道トンネル用インバートブロックは、引き続き実用化の研究開発を継続して参ります。

また、セグメント製品の製造コスト削減のための研究開発も継続して取り組んでいます。

(3) 工事業

MR X X工法の国土交通大臣認定の大径化や適合地盤の追加を行いました。

また、MR X工法、MR X X工法の同業他社への技術供与である指定施工会社制度を導入し、3社に指定施工会社認定を行いました。今後も積極的に進めて参ります。

昨今の施工品質に関する時代の要求に対応するため(財)ベターリビングの「地盤改良・杭基礎等に係る品質管理業務」にMR X X工法を登録致しました。

MR X X工法の施工管理技術を応用した低コスト、高品質な施工管理装置の開発についても外部組織と共同で行っております。

また、更なる超高支持力工法、油圧技術を用いた中堀工法、低コストを実現する高支持力工法についての研究開発も進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、平成16年度を初年度とした中期3ヵ年経営計画のもと、市場規模に見合った組織への構造改革、財務体質改善に向けた資産圧縮、有利子負債の削減を積極的に進めてまいりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比349百万円減少して14,418百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度比163百万円減少して5,659百万円、固定資産は同186百万円減少して8,759百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減少141百万円であり、減価償却によるものの他、減損会計の適用に伴う遊休資産の減損処理を含んでおります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度比676百万円減少して12,098百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度比912百万円減少して7,484百万円、固定負債は同235百万円増加して4,613百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金、1年以内返済長期借入金の減少によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

有利子負債（短期借入金と長期借入金の合計）は、前連結会計年度比451百万円減少して6,852百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度比394百万円増加して2,320百万円となりました。

増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.5ポイント増加して、15.5%となりました。

(2) 経営成績

当社グループは、平成16年度を初年度とした中期3ヵ年経営計画のもと、市場規模に見合った組織への構造改革に向けて、営業・工事部門では積極的な拡販と同時に不採算工事を回避する選別受注に努め、また技術・生産部門では高支持力杭とその工法関係の試験研究開発を効率的に推進、また製造原価の低減を積極的に進めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比410百万円減少して14,379百万円となりました。

主な要因は、コンクリート二次製品事業の主力部門でありますコンクリートパイル製品においては高支持力杭（HITパイル）を工法（MRXX工法）と併せて積極的な販売活動と普及拡大を行った結果、販売数量、売上高とも大幅増加いたしました。当社グループの第2の柱でありますコンクリートセグメント事業は需要の大半を占める公共工事の縮小の影響により市場は低迷し、販売数量が減少したためであります。

売上総利益は、前連結会計年度比99百万円増加し、2,229百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が同204百万円減少したことに伴い、同303百万円増加し627百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は138百万円の費用計上となり、前連結会計年度比34百万円改善しております。

経常利益は、前連結会計年度比338百万円増加して488百万円となりました。また特別損益につきましては、減損損失79百万円を計上したこと等により、差し引き純額は94百万円の損失計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は393百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調

整額、少数株主損失を調整した当期純利益は327百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は24.14円、自己資本当期純利益率は15.7%となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フロー等

当社グループは平成16年度を初年度とした中期3ヵ年経営計画のもと、安定した収益の確保と、資産圧縮、有利子負債の圧縮による財務健全化に取り組んできました。

キャッシュ・フローについて営業活動では、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の資金増加がありました。一方、売掛債権、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等の影響により、24百万円の資金増加にとどまりました。

投資活動では、資金は181百万円の減少となりました。これは有形固定資産の取得等による支出が主因であります。

財務活動では資金は387百万円の減少となりました。これは長短期借入金の返済が主因であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、生産能力の維持と品質向上に資する投資を重点的に実施することを基本としております。

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は328,978千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート二次製品事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートパイル製造用型枠及び治具、並びに同設備の維持更新を中心に、総額157,029千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) コンクリートセグメント事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートセグメントの型枠を中心に、総額142,520千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 工事事業

当連結会計年度の設備投資は、MRXX工法の工事治具総額22,282千円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他事業

当連結会計年度における重要な設備投資及び、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (静岡県沼津市)	全社	統括業務 施設	60,689	4,439	238,437 (16,011)	5,918	309,485	19
東京工場 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	コンクリート 二次製品	生産設備	276,130	308,105	3,941,350 (64,777)	103,894	4,629,481	39
小笠工場 (静岡県掛川市)	コンクリート 二次製品 コンクリート セグメント	生産設備	38,494	945	552,675 (55,905) [6,491]	365	592,480 [6,491]	—
事務所・営業所 等	コンクリート 二次製品 コンクリート セグメント 工事	販売業務	—	—	—	36,807	36,807	64
賃貸施設 (静岡県沼津市)	その他	賃貸設備	1,005,864 [1,005,864]	—	95,542 (31,661) [95,542]	—	1,101,406 [95,542]	—
社宅、厚生施設 等	全社	その他設 備	16,887	—	22,015 (254)	—	38,902	—
計			1,398,065	313,490	4,850,021	146,986	6,708,563	122

(注) 1 連結会社以外に賃貸している設備については、[]で内書しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間賃借料又は リース料(千円)	リース契約 残高(千円)
事務所・営業所等	コンクリート二次製品 コンクリートセグメント 工事	事務所 (注1)	—	30,172	—
事務所・営業所等	工事	杭施工部材 (注2)	60ヶ月	112,122	473,431

(注) 1 賃借資産であります。

2 リース資産であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
日本セグメント工業(株)	静岡工場 (静岡県掛川市) 他1工場	コンクリートセグメント	生産設備	621,843	122,328	148,806 (24,273)	53,271	946,250	32
(株)東商	(静岡県沼津市)	その他	賃貸設備	94,065	—	180,615 (2,542)	360	275,041	1

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 市場第二部	—
計	14,408,400	14,408,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月1日	4,380,000	14,408,400	219,000	720,420	540,890	579,892

(注) 東扇アサノポール㈱との合併

合併比率1:0.5

同日付をもって、500円額面株式を50円額面株式に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更しました。(現行は1単位の株式数を1,000株としております。)

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	10	56	2	—	879	954	—
所有株式数 (単元)	—	1,043	238	8,260	14	—	4,823	14,378	30,400
所有株式数 の割合(%)	—	7.25	1.66	57.45	0.10	—	33.54	100.00	—

(注) 1 自己株式9,420株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に420株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	4,113	28.54
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原3-1-5-2	2,016	13.99
株式会社東商	静岡県沼津市原3-1-5-2	1,689	11.72
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町2-3	437	3.03
植松昭子	静岡県沼津市	431	2.99
植松 眞	東京都渋谷区	215	1.49
斎藤廣一	東京都港区	200	1.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	171	1.18
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-1-0 (東京都港区浜松町2-1-1-3)	159	1.11
五十畑輝夫	栃木県下都賀郡岩舟町	138	0.95
計	—	9,571	66.43

(注) 東洋鉄工株式会社(平成19年2月28日現在当社が23%株式を所有)及び株式会社東商が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,705,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,664,000	10,661	—
単元未満株式	普通株式 30,400	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,408,400	—	—
総株主の議決権	—	10,661	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数3個は含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式420株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315-2	9,000	—	9,000	0.06
(相互保有株式) 東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315-2	2,016,000	—	2,016,000	13.99
(相互保有株式) 株式会社東商	静岡県沼津市原315-2	1,689,000	—	1,689,000	11.72
計	—	3,714,000	—	3,714,000	25.78

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	500	324
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	9,420	—	9,420	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は長期安全的な経営基盤のもとに、株主へ安定的かつ継続的に配当をおこなうことを経営の重要な方針の一つとして位置づけております。

そのために財務体質の充実・強化を図り経営基盤の健全性を確保しつつ、業績の動向、経営環境の変化と今後の事業展開等を総合的に勘案して株主への適正な配当をおこなっております。

また当社の剰余金の配当は、株主総会の決議による期末配当を基本方針としておりますが、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当金は1株につき5円00銭といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発及び生産設備の更新等の費用として投入していくこととしています。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月29日 定時株主総会	71,994	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	269	410	664	820	680
最低(円)	100	135	331	285	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 9月	10月	11月	12月	平成19年 1月	2月
最高(円)	305	327	295	294	300	314
最低(円)	250	240	215	255	275	278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(平成19年5月29日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	植 松 眞	昭和27年3月11日生	昭和56年5月 昭和64年1月 昭和64年1月 平成3年6月 平成3年9月 平成8年3月	当社入社(取締役) 株式会社東商代表取締役社長(現任) 当社取締役副社長 日本セグメント工業株式会社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) 株式会社トウバル興産代表取締役会長(現任) 東洋鉄工株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	215
代表取締役 専務	—	門 脇 新	昭和23年6月9日生	昭和47年4月 平成12年2月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年5月	日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社東京支店副支店長 同社北海道支店長 当社入社 当社代表取締役専務(現任)	(注)3	0
常務取締役	パイル営業 本部長	窪 田 聖 司	昭和21年9月11日生	昭和44年3月 昭和62年5月 平成9年3月 平成16年3月 平成16年5月 平成17年6月	当社入社 当社取締役東京営業所長 トーヨーアサノ販売株式会社取締役東京支店長 当社パイル営業本部本部長 当社取締役パイル営業本部長 当社常務取締役パイル営業本部長(現任)	(注)3	8
取締役	経理部門 担当	芹 沢 良 博	昭和23年3月21日生	昭和49年2月 平成3年6月 平成6年7月 平成7年5月 平成15年4月 平成17年5月	当社入社 日本セグメント工業株式会社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役 株式会社トウバル興産代表取締役社長(現任) 当社取締役経理部門担当(現任)	(注)3	8
取締役	東京工場長	鈴 木 茂	昭和21年9月14日生	昭和44年3月 昭和54年3月 昭和58年3月 平成10年6月 平成15年3月 平成15年5月	当社入社 当社研究室技術課長 当社東京営業所営業課長 当社沼津工場長 当社東京工場長 当社取締役東京工場長(現任)	(注)3	16
取締役	—	森 川 一 雄	昭和20年12月25日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年5月	日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社北海道支店長 同社取締役東京支店長 同社取締役常務執行役員(セメントカンパニーバイスプレジデント) (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	森 洪 司	昭和17年12月29日生	昭和40年4月 平成3年6月 平成8年7月 平成10年5月 平成18年5月	株式会社静岡銀行入行 同行下田支店長 当社入社 経理部副部長 当社取締役経理部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役	—	佐藤 文 保	昭和15年2月4日生	昭和45年10月 昭和48年4月 昭和51年5月	司法試験合格 弁護士開業 沼津信用金庫顧問 沼津魚市場株式会社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	9
監査役	—	安藤 謙 治	昭和20年10月23日生	昭和44年4月 昭和47年5月 昭和60年8月 平成17年5月	安藤物産株式会社入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役	—	西村 俊 英	昭和30年1月31日生	昭和54年4月 平成7年6月 平成9年8月 平成18年4月 平成19年5月	小野田セメント(株)(現 太平洋セメント(株)) 入社 秩父小野田(株)(現 太平洋セメント(株)) 経理課長 同社東北支店業務部長 太平洋セメント(株)建材カンパニー 管理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
計							259

- (注) 1 取締役森川一雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役佐藤文保、安藤謙治及び西村俊英の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能を強化すること、機動的な業務執行体制の確立を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は次のとおり構成されております。

氏名	職名
植松 敬士	工事部長
和田 富士男	営業部長
林 隆浩	技術部長
津島 靖武	(営業担当)
西田 勉	(営業担当)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

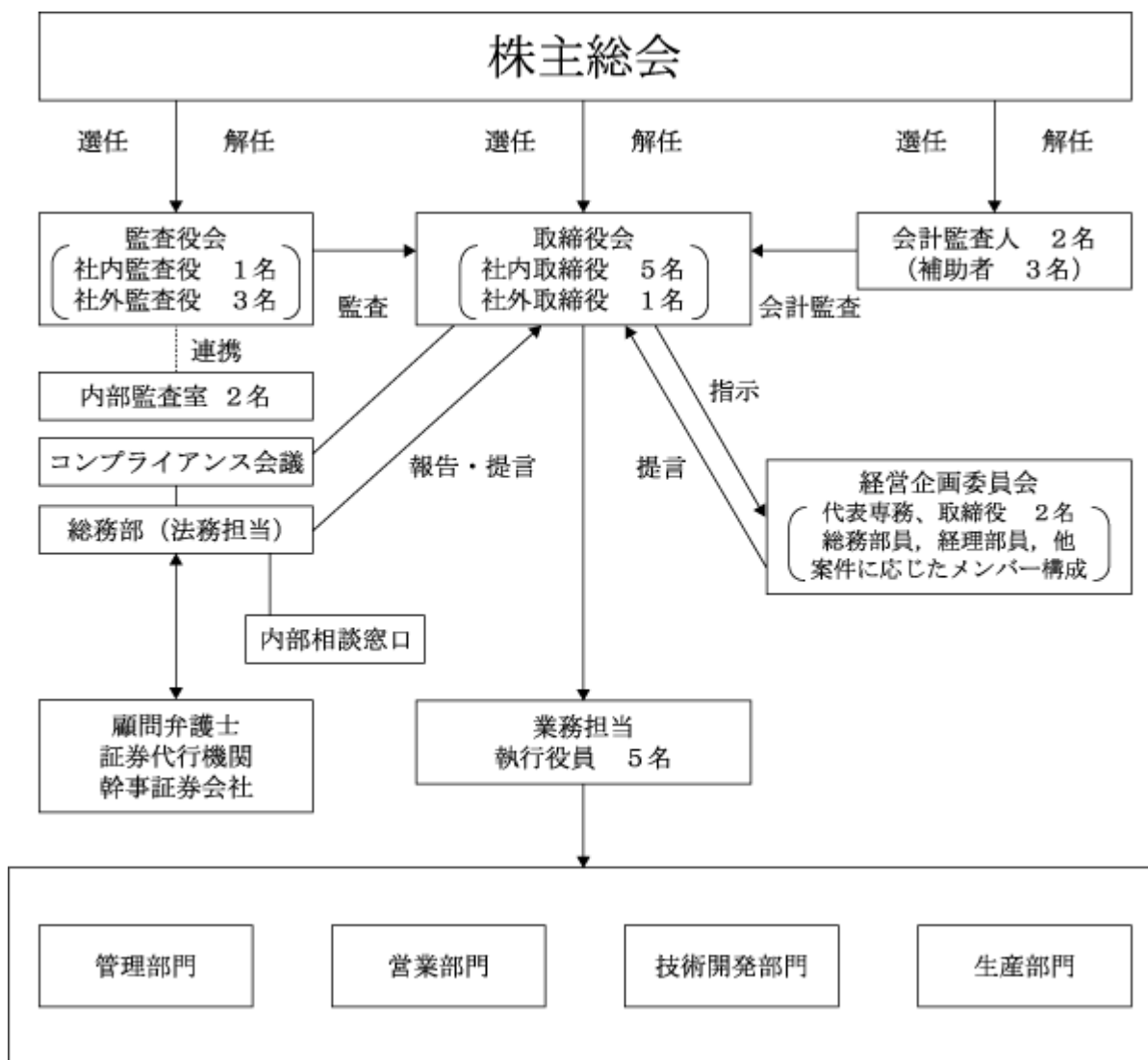
当社は、コーポレート・ガバナンスの中核を「企業経営の適法性と効率性の確保・強化」と位置付け、株主の平等な権利保護を始めとし、当社を取り巻く全ての利害関係者から期待される、公正且つ透明性に優れた効率的な経営を行うための組織体制を構築することに努め、もって企業の競争力と収益力の増進を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度採用会社であります。提出日現在会社の機関は次のとおりとなっております。
- ・当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。
- ・取締役会は6名の取締役で構成され、内、社内取締役が5名で、社外取締役1名は主株主より選任しております。
取締役会は経営に関する重要な意思決定をするとともに、各取締役の業務遂行を監視しております。
また経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役会は月例の他必要に応じて随時に機動的に開催しております。
- ・監査役会は4名の監査役で構成され、内、社内監査役が1名、社外監査役は半数以上の3名(内1名は主要株主より選任)で、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。
- ・経営の意思決定のスピード化を図るため、取締役会の前置機関として、代表取締役1名、取締役2名及び総務部・経理部で構成する「経営企画委員会」を設置し、必要により随時に重要経営事項について検討を行い取締役会に提言をおこなっております。
- ・高度の専門性などが要求される意思決定や業務執行に当たっては、法律顧問事務所、経営コンサルタント等の専門家のアドバイスを受けております。
- ・当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- ・当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

[コーポレート・ガバナンスの概念図]



②内部統制システムの整備の状況

- ・内部統制は企業における業務を適正に、効率的且つ効果的に遂行させ、もって企業を最適に統治するための手段であり仕組みであることを認識し、この基本となる大綱の構築については取締役会の専権事項として責任を負うものとしています。
具体的には次の3つの目的の達成に関して合理的な保証を確保するための社内体制の整備をしております。
 - a. 業務の有効性と効率性を高める
 - b. 財務報告の信頼性を確保する
 - c. 事業活動に関わる法令その他の規範の遵守を促進する
- ・コンプライアンスについては総務部(法務担当)が適法性の確保を中心として総合的に検討し、必要事項は取締役会に適時報告・提言し、取締役会はこれを受けて「コンプライアンス会議」を開催しております。
- ・コーポレート・ガバナンスの充実に向け、社内の自発的情報を集約するため、総務部に「内部相談窓口」を設置しております。

③内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査は社長直轄の「内部監査室」を設置し、内部統制における独立的な監視機能として、会社組織の全ての活動や機能を監視するものとしています。その人員は社内取締役1名および他2名の合計3名で構成されております。
具体的には上記②で掲げた目的を監視し、評価し、問題点や改善点がある場合は指導・提案するものであります。
- ・各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。
- ・内部監査室と監査役の間では期初において内部監査計画を事前協議するとともに、定期的に会合を持ち相互に情報交換、意見交換を行っております。
- ・内部監査室、監査役、会計監査人は定期的に監査結果に関する情報交換を行っております。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上杉千春氏(継続監査年数21年)、門屋信行氏の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験をつんだ公認会計士により実施されております。

なお業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、会計監査人は公認会計士上杉千春氏の任期満了による退任に伴い、次期事業年度から公認会計士寺島真吾氏が執行いたします。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である森川一雄氏は太平洋セメント株式会社の取締役常務執行役員であり、また社外監査役である西村俊英氏は、同社の建材カンパニー管理部長であります。太平洋セメント株式会社は当社の発行済株式数の28.54%を所有しており、同社とは原材料仕入等の営業取引があります。

社外監査役である安藤謙治氏は太平洋セメント株式会社の建材取扱商社である安藤物産株式会社の代表取締役社長であり、同社とは製品販売等の営業取引があります。

社外監査役である佐藤文保氏は佐藤法律事務所の代表者で弁護士であります。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

内部統制の本質としてのリスク管理を充実させるため「内部監査室」が各業務部門における所管業務別のビジネスリスクについての規定を制定し、リスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失の極小化に努めております。

また、リスク情報の窓口として、定期的に取り締役に状況報告をいたします。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額	摘 要
取締役	7名	76,074千円	
監査役	4名	6,280千円	
合計	11名	82,354千円	うち社外取締役および監査役 計4名 5,400千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 平成16年5月28日開催の第61回定時株主総会にて取締役の報酬限度額は年90,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、また、平成17年5月27日開催の第62回定時株主総会にて監査役の報酬限度額は年20,000千円以内と決議いただいております。
3. 支給額には当該事業年度中に計上した役員退職慰労引当金16,411千円（過年度相当分8,998千円を含む）を含めております。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に

基づく報酬

14,700千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みに関する最近1年間における実施状況

1. 取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能を強化すること、機動的な業務執行体制を図ることを目的として新たに執行役員制度を導入いたしました。
2. 会社法第427条の規定に基づき、当社は社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める用件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その賠償責任額を超える部分については免責する旨の契約を締結いたしました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士上杉千春氏、同門屋信行氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	1,437,972		891,331	
2 受取手形及び売掛金	※2,3	3,335,330		3,504,335	
3 たな卸資産		939,814		1,102,383	
4 繰延税金資産		30,009		10,070	
5 短期貸付金		15,867		13,849	
6 その他		85,823		139,487	
7 貸倒引当金		△22,081		△2,116	
流動資産合計		5,822,735	39.4	5,659,341	39.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び構築物	※3	2,221,149		2,113,974	
2 機械装置及び運搬具	※3,4	445,565		435,818	
3 工具器具備品		149,288		200,619	
4 土地	※3	5,096,324		5,020,661	
有形固定資産合計		7,912,327	53.6	7,771,073	53.9
(2) 無形固定資産					
1 借地権		27,584		27,584	
2 ソフトウェア		61		709	
3 電話加入権		11,928		11,928	
4 連結調整勘定		12,351		—	
5 のれん		—		8,234	
6 その他		1,300		947	
無形固定資産合計		53,225	0.4	49,404	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		204,262		203,140	
2 長期貸付金		170,084		67,505	
3 繰延税金資産		371,041		349,548	
4 更生債権等		3,084		12,180	
5 その他	※3	334,286		321,538	
6 貸倒引当金		△102,285		△14,780	
投資その他の資産合計		980,475	6.6	939,132	6.5
固定資産合計		8,946,028	60.6	8,759,611	60.8
資産合計		14,768,764	100.0	14,418,952	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	4,703,231		4,500,226	
2 短期借入金	※3	1,255,950		1,100,000	
3 1年以内返済長期借入金	※3	2,121,454		1,570,630	
4 未払法人税等		119,247		18,754	
5 未払費用		33,023		47,172	
6 その他		164,500		248,209	
流動負債合計		8,397,408	56.9	7,484,993	51.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	3,926,569		4,181,445	
2 繰延税金負債		633		—	
3 退職給付引当金		254,365		229,505	
4 役員退職慰労引当金		66,764		68,760	
5 その他	※3	129,484		133,915	
固定負債合計		4,377,815	29.6	4,613,625	32.0
負債合計		12,775,224	86.5	12,098,618	83.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		67,573	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金		720,420	4.9	—	—
II 資本剰余金		608,056	4.1	—	—
III 利益剰余金		720,407	4.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		19,355	0.1	—	—
V 自己株式	※3,5	△142,270	△1.0	—	—
資本合計		1,925,967	13.0	—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計		14,768,764	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本	※3				
1 資本金		—	—	720,420	5.0
2 資本剰余金		—	—	615,664	4.3
3 利益剰余金		—	—	1,021,573	7.1
4 自己株式		—	—	△139,742	△1.0
株主資本合計		—	—	2,217,916	15.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	17,870	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	17,870	0.1
III 少数株主持分		—	—	84,546	0.6
純資産合計	—	—	2,320,333	16.1	
負債純資産合計	—	—	14,418,952	100.0	

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,790,779	100.0	14,379,967	100.0
II 売上原価	※2	12,660,495	85.6	12,150,063	84.5
売上総利益		2,130,284	14.4	2,229,904	15.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2	1,806,980	12.2	1,602,639	11.1
営業利益		323,303	2.2	627,265	4.4
IV 営業外収益					
受取利息		1,976		2,359	
受取配当金		4,667		2,973	
ロイヤリティー収入		—		6,500	
鉄屑処分益		5,822		4,957	
その他		12,306	0.2	19,810	0.2
V 営業外費用					
支払利息		162,189		149,934	
手形売却損		22,148		15,442	
その他		14,291	1.4	10,093	1.2
経常利益		149,447	1.0	488,395	3.4
VI 特別利益					
固定資産売却益	※3	117,761		—	
投資有価証券売却益		173,653		47,183	
貸倒引当金戻入益		19,720		4,074	
退職給付引当金戻入益		56,512		—	
役員退職慰労引当金戻入益		1,714		—	
ゴルフ会員権売却益		—		4,944	
ゴルフ会員権退会益		3,500		—	
退職給付制度間移行利益		—	2.5	11,328	0.5
VII 特別損失					
たな卸資産除却損		—		24,108	
たな卸資産評価損		—		1,975	
固定資産除却損	※5	5,481		39,152	
固定資産売却損	※4	11,518		—	
退職給付会計基準変更時 差異処理額		65,829		—	
役員退職慰労金		—		4,875	
役員退職慰労引当金繰入額		—		10,084	
会員権評価損		26,202		—	
減損損失	※7	—		79,197	
工場閉鎖費用	※6	194,049		—	
その他		—	2.0	2,710	1.1
税金等調整前当期純利益		219,229	1.5	393,821	2.8
法人税、住民税及び事業税		105,351		23,359	
過年度法人税、住民税及び 事業税		—		9,212	
法人税等調整額		△94,700	0.1	41,243	0.5
少数株主利益又は少数株主損 失(△)		121,772	0.8	△7,489	△0.0
当期純利益		86,805	0.6	327,494	2.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			591,291
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		16,764	16,764
III 資本剰余金期末残高			608,056
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			633,601
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		86,805	86,805
III 利益剰余金期末残高			720,407

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	720,420	608,056	720,407	△142,270	1,906,612
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△26,328		△26,328
当期純利益			327,494		327,494
自己株式の取得				△324	△324
自己株式の処分		7,608		18,885	26,493
少数株主分の自己株式振替額				△16,032	△16,032
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	7,608	301,166	2,528	311,303
平成19年2月28日残高(千円)	720,420	615,664	1,021,573	△139,742	2,217,916

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	19,355	19,355	67,573	1,993,540
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△26,328
当期純利益				327,494
自己株式の取得				△324
自己株式の処分				26,493
少数株主分の自己株式振替額				△16,032
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,484	△1,484	16,973	15,488
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,484	△1,484	16,973	326,792
平成19年2月28日残高(千円)	17,870	17,870	84,546	2,320,333

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		219,229	393,821
2 減価償却費		409,000	321,083
3 減損損失		—	79,197
4 固定資産除却損		5,481	39,152
5 連結調整勘定償却額		4,117	—
6 のれん償却額		—	4,117
7 貸倒引当金の減少額		△51,066	△7,980
8 退職給付引当金の増減(△)額		42,771	△24,860
9 受取利息及び受取配当金		△6,644	△5,332
10 支払利息		162,189	149,934
11 手形売却損		22,148	15,442
12 たな卸資産除却損		—	24,108
13 たな卸資産評価損		—	1,975
14 有形固定資産売却益		△117,761	—
15 有形固定資産売却損		11,518	—
16 投資有価証券売却益		△173,653	△47,183
17 ゴルフ会員権売却益		—	△4,944
18 ゴルフ会員権退会益		△3,500	—
19 会員権評価損		26,202	—
20 工場閉鎖費用		194,049	—
21 売上債権の増加額		△27,337	△190,880
22 たな卸資産の増(△)減額		70,937	△188,652
23 仕入債務の増減(△)額		175,926	△212,352
24 未払消費税等の増減(△)額		37,842	△14,760
25 その他		△32,824	14,493
小計		968,626	346,379
26 利息及び配当金の受取額		8,861	5,045
27 利息の支払額		△158,307	△147,973
28 法人税等の支払額		△26,547	△178,830
営業活動によるキャッシュ・フロー		792,632	24,620

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△110,000	—
2 定期預金の払戻による収入		111,419	—
3 有形固定資産の取得による支出		△200,646	△243,126
4 有形固定資産の売却による収入		539,691	39,996
5 投資有価証券の取得による支出		△2,028	—
6 投資有価証券の売却による収入		108,905	—
7 貸付金の実行による支出		△50,000	△2,940
8 貸付金の回収による収入		10,872	8,050
9 その他投資活動による収入		26,448	38,810
10 その他投資活動による支出		△10,042	△22,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		424,620	△181,363
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		3,075,950	1,420,000
2 短期借入金の返済による支出		△3,165,593	△1,575,950
3 長期借入れによる収入		1,100,000	2,060,204
4 長期借入金の返済による支出		△2,625,212	△2,356,152
5 自己株式の売却による収入		257,851	87,470
6 自己株式の取得による支出		—	△324
7 配当金の支払		△32	△26,017
8 少数株主への配当金の支払		—	△900
9 その他財務活動による収入		10,480	5,811
10 その他財務活動による支出		△15,510	△1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,362,066	△387,239
IV 現金及び現金同等物の減少額		△144,813	△543,982
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,542,782	1,397,968
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△2,663
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,397,968	851,323

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)直木商会 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であったトーヨーアサノ販売(株)は、平成18年8月31日付で解散したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)直木商会 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 (有)直木商会 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、小規模であり当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>② たな卸資産 製品 コンクリート二次製品 総平均法による原価法 コンクリートセグメント 先入先出法による原価法 商品 先入先出法による原価法 原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社の有形固定資産のうち型枠については、従来定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より生産高比例法を採用することに変更いたしました。この変更は、型枠という資産の特殊性を考慮し、生産高に応じて減価償却を実施することにより費用・収益の対応の適正化を図るためのものであります。 なお、この変更に伴い、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、減価償却費は47,518千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,394千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、信託設定後の残額329,145千円について、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来内規に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度に役員退職慰労金規定の見直しを行ったことを契機に、役員の在任期間や年齢構成の状況から、金額の重要性が増してきたことを踏まえ、支出時の期間損益に与える影響を考慮し、期間損益の一層の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は4,168千円減少し、税金等調整前当期純利益は14,251千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年の均等償却を行っております。	同左
7 のれんの償却に関する事項	同左	のれんは、5年の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が79,197千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,235,786千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>企業結合に係る会計基準等</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書の内訳として表示していた「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「鉄屑処分益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「鉄屑処分益」は4,876千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取りリース料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取りリース料」は9千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社グループは従来、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年1月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ移行いたしました。</p> <p>なお、この退職給付制度移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、特別利益に退職給付制度間移行利益11,328千円を計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	7,281,341千円	7,218,988千円
※2 受取手形割引高及び裏書譲渡高	受取手形割引高 1,027,934千円 受取手形裏書譲渡高 345,426千円	受取手形割引高 879,641千円
※3 担保資産及び担保付債務	<p>(担保提供資産)</p> <p>定期預金 8,000千円 受取手形 150,397千円 自己株式 194,040千円 投資その他の資産「その他」 99,850千円 土地 4,878,488千円 建物及び構築物 1,358,861千円 機械及び装置他 1,255千円</p> <p>自己株式は子会社所有で、少数株主持分相当額を含んでおります。</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 800,000千円 1年以内返済長期借入金 1,669,677千円 長期借入金 3,547,368千円 受入保証金 116,104千円 仕入債務 営業保証</p> <p>「受入保証金」は「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(担保提供資産)</p> <p>受取手形 90,100千円 自己株式 269,652千円 投資その他の資産「その他」 99,850千円 土地 4,820,831千円 建物及び構築物 1,296,523千円</p> <p>自己株式は子会社所有で、少数株主持分相当額を含んでおります。</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 800,000千円 1年以内返済長期借入金 1,698,931千円 長期借入金 3,756,619千円 受入保証金 116,104千円 仕入債務 営業保証</p> <p>「受入保証金」は「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。</p>
※4 リース資産	<p>「機械装置及び運搬具」のうち、提出会社・東京工場の機械装置(帳簿価額220,654千円)と連結子会社、日本セグメント工業㈱・静岡工場の機械装置(104,937千円)は、リース資産であります。</p>	<p>「機械装置及び運搬具」のうち、連結子会社、日本セグメント工業㈱・静岡工場の機械装置(81,366千円)は、リース資産であります。</p>
※5 自己株式の保有数	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 779千株</p> <p>なお、連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数のうち、少数株主持分に相当する株式数は含めておりません。</p> <p>また、提出会社の発行済株式総数は、普通株式14,408千株であります。</p>	<p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	※1 販売費及び一般管理 費の主要な費目及び 金額	給与手当及び賞与	682,879千円	給与手当及び賞与
	退職給付引当金繰入	47,733千円	退職給付引当金繰入	26,510千円
	販売手数料	204,258千円	販売手数料	175,759千円
	地代家賃	87,664千円	地代家賃	77,610千円
	減価償却費	14,671千円	減価償却費	10,178千円
	連結調整勘定償却額	4,117千円	のれん償却額	4,117千円
	試験研究費	231,151千円	試験研究費	90,121千円
※2 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる研 究開発費		234,032千円		92,407千円
※3 固定資産売却益の内 容	土地	43,831千円	—————	
	建物及び構築物	73,600千円		
	機械装置及び運搬具	329千円		
	計	117,761千円		
※4 固定資産売却損の内 容	土地	3,866千円	—————	
	建物及び構築物	7,652千円		
	計	11,518千円		
※5 固定資産除却損の内 容	建物及び構築物	611千円	建物及び構築物	8,838千円
	機械装置及び運搬具	999千円	機械装置及び運搬具	24,928千円
	工具器具備品	1,012千円	工具器具備品	5,385千円
	借地権	2,857千円	計	39,152千円
	計	5,481千円		
※6 工場閉鎖費用の内容	連結子会社の工場閉鎖による費用		—————	
	固定資産除却損	155,914千円		
	工場解体費用	24,229千円		
	特別退職金	2,352千円		
	その他	11,553千円		
	計	194,049千円		

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																												
※7 減損損失の内容		<p data-bbox="890 241 1318 297">当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="900 322 1318 678"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県御前崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>48,593千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県裾野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>14,189千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県那珂郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,600千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県那須郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,800千円</td> </tr> <tr> <td>札幌市清田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地建物</td> <td>12,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>79,197千円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="890 703 1318 860">(グルーピングの方法) 当社グループは、「事業の種類別セグメント」を基準として資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p data-bbox="890 884 1318 1093">(減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額79,197千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地75,662千円、建物3,535千円であります。</p> <p data-bbox="890 1117 1318 1223">(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県御前崎市	遊休資産	土地	48,593千円	静岡県裾野市	遊休資産	土地	14,189千円	茨城県那珂郡	遊休資産	土地	1,600千円	栃木県那須郡	遊休資産	土地	2,800千円	札幌市清田区	遊休資産	土地建物	12,014千円	計	—	—	79,197千円
場所	用途	種類	減損損失																											
静岡県御前崎市	遊休資産	土地	48,593千円																											
静岡県裾野市	遊休資産	土地	14,189千円																											
茨城県那珂郡	遊休資産	土地	1,600千円																											
栃木県那須郡	遊休資産	土地	2,800千円																											
札幌市清田区	遊休資産	土地建物	12,014千円																											
計	—	—	79,197千円																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,408,400	—	—	14,408,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	779,436	127,878	86,477	820,837

(注) 自己株式の増加 127,878株のうち500株は単元未満株式の買取りによるものであり、127,378株は少数株主分の振替分であります。

また、減少86,477株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	26,328	2.5	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,464	5.0	平成19年2月28日	平成19年5月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	1,437,972千円	現金及び預金勘定
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,003千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,008千円
	現金及び現金同等物	1,397,968千円	現金及び現金同等物	851,323千円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	建物及び構築物	8,484	8,484	—	工具器具備品	735,606	256,545	479,060
	工具器具備品	434,028	146,766	287,261	ソフトウェア	118,308	57,479	60,828
	ソフトウェア	113,250	42,000	71,249	合計	853,914	314,024	539,889
	合計	555,762	197,250	358,511	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
2 未経過リース料期末残高相当額	1年内	106,772千円		1年内	170,004千円			
	1年超	251,739千円		1年超	369,884千円			
	合計	358,511千円		合計	539,889千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3 当連結会計年度に係る支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	92,017千円		支払リース料	137,894千円			
	減価償却費相当額	92,017千円		減価償却費相当額	137,894千円			
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,953	69,444	31,491
	債券	—	—	—
	その他	2,442	3,190	747
	小計	40,395	72,634	32,238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		40,395	72,634	32,238

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
108,905千円	2,539千円	305千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

131,628千円

当連結会計年度(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,533	55,787	30,254
	債券	—	—	—
	その他	2,442	3,410	967
	小計	27,975	59,197	31,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,430	17,325	△105
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	17,430	17,325	△105
合計		45,405	76,522	31,117

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却を行っていないため、該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

126,618千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、米貨建金銭債務（インパクトローン）に係る元本返済及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるために為替予約取引を行っております。 また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に関する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、米貨建インパクトローンに係る元本返済及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるために行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引については変動金利を固定金利に変換する目的のみで行っており、いずれも投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>④ 取引に係る管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部のみで行っております。 また、多額の借入等は、取締役会の専決事項であるため、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、取締役会で決定されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年2月28日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。 なお、平成19年1月において従来加入しておりました適格退職年金制度を中小企業退職金制度に移行しております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△778,743千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">725,138千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△53,604千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△200,760千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△254,365千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△254,365千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△778,743千円	ロ 年金資産	725,138千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△53,604千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円	ホ 未認識数理計算上の差異	△200,760千円	ヘ 未認識過去勤務債務	一千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△254,365千円	チ 前払年金費用	一千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△254,365千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△696,679千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">787,023千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">90,343千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△319,848千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△229,505千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△229,505千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">適格年金制度から中小企業退職金共済制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 50%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,328千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">11,328千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">また、中小企業退職金共済制度への資産移換額は24,207千円であります。</p>	イ 退職給付債務	△696,679千円	ロ 年金資産	787,023千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	90,343千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円	ホ 未認識数理計算上の差異	△319,848千円	ヘ 未認識過去勤務債務	一千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△229,505千円	チ 前払年金費用	一千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△229,505千円	未認識数理計算上の差異	11,328千円	退職給付引当金の減少額	11,328千円
イ 退職給付債務	△778,743千円																																								
ロ 年金資産	725,138千円																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△53,604千円																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	△200,760千円																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	一千円																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△254,365千円																																								
チ 前払年金費用	一千円																																								
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△254,365千円																																								
イ 退職給付債務	△696,679千円																																								
ロ 年金資産	787,023千円																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	90,343千円																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	△319,848千円																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	一千円																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△229,505千円																																								
チ 前払年金費用	一千円																																								
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△229,505千円																																								
未認識数理計算上の差異	11,328千円																																								
退職給付引当金の減少額	11,328千円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">47,352千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,922千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65,829千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,606千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">150,710千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	47,352千円	ロ 利息費用	16,922千円	ハ 期待運用収益	一千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	65,829千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	20,606千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	一千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	150,710千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">42,427千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,574千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,110千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">50,891千円</td> </tr> <tr> <td>チ 中小企業退職金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△11,328千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39,563千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	42,427千円	ロ 利息費用	15,574千円	ハ 期待運用収益	一千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	一千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△7,110千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	一千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	50,891千円	チ 中小企業退職金制度への移行に伴う損益	△11,328千円	計	39,563千円								
イ 勤務費用	47,352千円																																								
ロ 利息費用	16,922千円																																								
ハ 期待運用収益	一千円																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	65,829千円																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	20,606千円																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	一千円																																								
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	150,710千円																																								
イ 勤務費用	42,427千円																																								
ロ 利息費用	15,574千円																																								
ハ 期待運用収益	一千円																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	一千円																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△7,110千円																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	一千円																																								
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	50,891千円																																								
チ 中小企業退職金制度への移行に伴う損益	△11,328千円																																								
計	39,563千円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理するこ ととしている。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による。)	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理するこ ととしている。)	ヘ 会計基準変更時	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理するこ ととしている。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による。)	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理するこ ととしている。)	ヘ 会計基準変更時	5年																
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																									
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 期待運用収益率	0.0%																																								
ニ 過去勤務債務の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による。)																																								
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理するこ ととしている。)																																								
ヘ 会計基準変更時	5年																																								
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																									
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 期待運用収益率	0.0%																																								
ニ 過去勤務債務の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による。)																																								
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理するこ ととしている。)																																								
ヘ 会計基準変更時	5年																																								

差異の処理年数

差異の処理年数

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
貸倒引当金	6,816千円	貸倒引当金	841千円
たな卸資産評価損	2,025千円	たな卸資産評価損	1,298千円
未払事業税	10,889千円	未払事業税	3,844千円
未実現利益	6,322千円	共済会等の剰余金	3,836千円
その他	3,955千円	その他	250千円
計	<u>30,009千円</u>	計	<u>10,070千円</u>
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
貸倒引当金	46,642千円	貸倒引当金	7,609千円
退職給付引当金	293,628千円	退職給付引当金	295,049千円
投資有価証券評価損	156,007千円	投資有価証券評価損	151,937千円
その他の投資等評価損	42,696千円	その他の投資等評価損	28,301千円
役員退職慰労引当金	26,542千円	役員退職慰労引当金	27,363千円
減価償却超過額	27,977千円	減価償却超過額	27,836千円
連結会社間内部利益	27,289千円	連結会社間内部利益	33,136千円
繰越欠損金	169,744千円	減損損失	35,084千円
その他	28,483千円	繰越欠損金	21,631千円
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>△64,036千円</u>	その他	927千円
計	<u>754,975千円</u>	繰延税金負債(固定)との相殺	<u>△62,405千円</u>
評価性引当額	<u>△383,933千円</u>	計	<u>566,472千円</u>
差引	<u>371,041千円</u>	評価性引当額	<u>△216,923千円</u>
繰延税金資産合計	<u>401,051千円</u>	差引	<u>349,548千円</u>
		繰延税金資産合計	<u>359,619千円</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
(1) 固定負債		(1) 固定負債	
有価証券信託設定益	△20,254千円	有価証券信託設定益	△20,254千円
買換資産圧縮積立金	△11,925千円	買換資産圧縮積立金	△11,925千円
償却資産圧縮積立金	△19,028千円	償却資産圧縮積立金	△17,842千円
その他有価証券評価差額金	△12,827千円	その他有価証券評価差額金	△12,383千円
その他	△633千円	繰延税金資産(固定)との相殺	62,405千円
繰延税金資産(固定)との相殺	64,036千円	計	<u>—千円</u>
計	<u>△633千円</u>	繰延税金負債合計	<u>—千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△633千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>359,619千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>400,417千円</u>		

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 14.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.4\%$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.1\%$
住民税均等割 4.7%	住民税均等割 2.6%
税額控除額 0.5%	税額控除額 0.8%
連結調整勘定償却額 0.8%	のれん償却額 0.4%
繰越欠損金当期解消額 $\Delta 28.2\%$	繰越欠損金当期解消額 $\Delta 1.4\%$
評価性引当額 $\Delta 47.8\%$	評価性引当額 $\Delta 37.3\%$
税効果未認識の未実現利益の実現 19.3%	税効果未認識の未実現利益の実現 1.1%
その他 1.4%	過年度法人税等 2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.9%	受取配当金消去額 1.8%
	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,993,611	3,947,248	4,631,327	218,592	14,790,779	—	14,790,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,993,611	3,947,248	4,631,327	218,592	14,790,779	—	14,790,779
営業費用	5,188,581	3,836,780	4,550,255	91,981	13,667,598	799,876	14,467,475
営業利益	805,030	110,467	81,071	126,610	1,123,180	(799,876)	323,303
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	7,241,222	3,041,955	1,119,152	1,707,670	13,110,000	1,658,763	14,768,764
減価償却費	94,952	242,944	5,611	57,720	401,229	7,770	409,000
資本的支出	96,869	99,868	6,780	12,712	216,230	16,465	232,695

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品事業……パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業……コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事事業……既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業……不動産賃貸業、保険代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用799,876千円の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,658,763千円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社の有形固定資産のうち、型枠に係る減価償却の方法を定額法から生産高比例法に変更しております。

この変更に伴い、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、「コンクリートセグメント事業」の減価償却費が47,518千円増加しております。また営業費用が34,394千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,249,515	2,316,243	4,607,151	207,057	14,379,967	—	14,379,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,249,515	2,316,243	4,607,151	207,057	14,379,967	—	14,379,967
営業費用	6,282,887	2,267,740	4,510,048	88,754	13,149,431	603,270	13,752,702
営業利益	966,627	48,503	97,102	118,302	1,230,536	(603,270)	627,265
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,466,577	2,395,913	1,317,149	1,654,355	12,833,996	1,584,955	14,418,952
減価償却費	96,752	161,145	6,830	50,348	315,076	6,007	321,083
資本的支出	157,029	142,520	22,282	—	321,832	7,146	328,978

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品事業……パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業……コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事事業……既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業……不動産賃貸業、保険代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用603,270千円の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,584,955千円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金について会計処理の変更を行っております。

なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響額は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」の資産が79,197千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	太平洋セメント(株)	東京都 中央区	69,499,249	セメントの 製造・販売	直接 31	兼任 2	原材料の 仕入	セメント類 の仕入	14,302	買掛金	1,965

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

セメント類の仕入については、市場の実勢価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員	植松 眞	—	—	当社 代表 取締役社長	直接 1	—	—	資金の貸付	7,352	短期貸付 金 その他の 流動資産 長期貸付 金	6,000 19,786 19,000

(注) 植松眞に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、毎月返済としております。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	太平洋セメント㈱	東京都中央区	69,499,249	セメントの 製造・販売	直接 38	兼任 2	原材料の 仕入	セメント類 の仕入	24,541	買掛金	1,817

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

セメント類の仕入については、市場の実勢価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員	植松 眞	—	—	当社 代表 取締役社長	直接 1	—	—	資金の貸付	4,423	短期貸付金	6,000
								車両の購入	2,733	その他の 流動資産 長期貸付金	27,709
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	安藤物産㈱	東京都 八王子 市	50,000	セメント類 及び建設資 材の仕入・ 販売	—	—	製品 販売先	製品販売	92,262	受取手形 売掛金	147 39,512

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

・植松眞に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、毎月返済としております。

・植松眞からの車両の購入については、市場価格等を参考に、同等の価格によって決定しております。

・安藤物産㈱とのセメント類及び建設資材の仕入・販売については、一般取引先と同様の取引条件であります。

2 安藤物産㈱は、当社監査役 安藤謙治及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	141.31円	164.55円
1株当たり当期純利益	6.39円	24.14円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	86,805	327,494
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,805	327,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,584,264	13,568,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,255,950	1,100,000	1.842	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,121,454	1,570,630	2.305	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,926,569	4,181,445	2.038	平成20～平成34年
合計	7,303,974	6,852,075	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金のなかには、㈱カインズより賃貸物件建設に伴う1,044,936千円、利率1%（平成19年8月までは無利息）、期限平成34年9月30日（平成19年9月より返済開始）の借入金が含まれております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,353,128	1,074,297	616,378	278,153

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金			775,680		544,172	
2 受取手形	※1, 2, 5		1,027,005		1,353,070	
3 売掛金	※5		2,083,713		2,012,472	
4 商品			263,851		313,085	
5 製品			480,082		495,150	
6 原材料			61,942		72,402	
7 未成工事支出金			50,263		132,102	
8 貯蔵品			11,214		11,129	
9 前払費用			31,413		24,890	
10 繰延税金資産			16,401		7,721	
11 未収収益			334		302	
12 役員・従業員に対する 短期債権			26,199		34,127	
13 未収入金	※5		5,466		27,229	
14 立替金			7,262		8,083	
15 その他			—		7,849	
16 貸倒引当金			△13,900		△2,122	
流動資産合計			4,826,933	37.7	5,041,665	39.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※2	2,301,883		2,285,965		
減価償却累計額		957,832	1,344,050	1,008,865	1,277,099	
2 構築物		503,641		507,091		
減価償却累計額		380,388	123,253	386,126	120,965	
3 機械及び装置	※2, 8	2,705,622		2,578,341		
減価償却累計額		2,416,471	289,150	2,277,505	300,835	
4 車輛運搬具		120,392		125,104		
減価償却累計額		112,717	7,674	112,449	12,654	
5 工具器具備品		908,730		923,346		
減価償却累計額		812,031	96,698	776,359	146,986	
6 土地	※2		4,934,749		4,850,021	
有形固定資産合計			6,795,577	53.1	6,708,563	52.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		24,808		23,355	
2 商標権		376		221	
3 意匠権		424		358	
4 ソフトウェア		61		709	
5 電話加入権		9,649		9,649	
無形固定資産合計		35,319	0.3	34,295	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		197,920		195,333	
2 関係会社株式		385,974		385,964	
3 出資金		7,260		7,260	
4 長期貸付金		5,305		5,305	
5 関係会社 長期貸付金		9,000		9,000	
6 役員に対する 長期貸付金		19,000		15,500	
7 更生債権等	※5	425,708		12,180	
8 長期前払費用		172		52	
9 繰延税金資産		234,035		214,613	
10 差入保証金		53,673		30,181	
11 施設利用入会金	※2	225,596		183,405	
12 保険積立金		—		46,691	
13 貸倒引当金		△420,307		△14,780	
投資その他の資産合計		1,143,338	8.9	1,090,706	8.5
固定資産合計		7,974,235	62.3	7,833,565	60.8
資産合計		12,801,168	100.0	12,875,231	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1	支払手形	※5	2,853,723		2,998,348	
2	買掛金	※5	1,349,886		1,198,387	
3	短期借入金	※2	900,000		780,000	
4	1年以内返済長期借入金	※2	1,915,042		1,454,892	
5	未払金	※5	112,286		127,450	
6	未払法人税等		58,053		4,174	
7	未成工事受入金		—		3,403	
8	未払費用		8,450		7,371	
9	前受金		1,600		793	
10	預り金		7,784		6,497	
11	前受収益		—		10	
12	固定資産購入支払手形		23,457		95,738	
	流動負債合計		7,230,283	56.5	6,677,068	51.9
II 固定負債						
1	長期借入金	※2	3,425,736		3,796,258	
2	受入保証金	※2	126,284		131,105	
3	退職給付引当金		123,151		98,097	
4	役員退職慰労引当金		66,518		66,504	
	固定負債合計		3,741,689	29.2	4,091,964	31.7
	負債合計		10,971,973	85.7	10,769,032	83.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	※3		720,420	5.6	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			579,892		—
資本剰余金合計			579,892	4.5	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			180,105		—
2 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金		18,075			—
(2) 償却資産圧縮積立金		30,028			—
(3) 別途積立金		70,000	118,103		—
3 当期末処分利益			214,698		—
利益剰余金合計			512,906	4.0	—
IV その他有価証券評価差額金			18,853	0.2	—
V 自己株式	※4		△2,878	△0.0	—
資本合計			1,829,195	14.3	—
負債資本合計			12,801,168	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	720,420	5.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	579,892	
資本剰余金合計		—	—	579,892	4.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	180,105	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		—	—	18,075	
償却資産圧縮積立金		—	—	27,044	
別途積立金		—	—	190,000	
繰越利益剰余金		—	—	376,569	
利益剰余金合計		—	—	791,793	6.1
4 自己株式	※4	—	—	△3,202	△0.0
株主資本合計		—	—	2,088,904	16.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	17,294	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	17,294	0.2
純資産合計		—	—	2,106,198	16.4
負債純資産合計		—	—	12,875,231	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高	※7	5,583,256			6,493,560		
2 商品売上高		3,307,226			2,171,919		
3 工事収入		4,631,327			4,607,151		
4 その他の収入	※7	201,474	13,723,284	100.0	210,722	13,483,353	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
期首製品たな卸高		301,026			480,082		
当期製品製造原価	※8	3,754,014			4,030,688		
合計		4,055,040			4,510,771		
他勘定振替高	※1	20,688			18,618		
期末製品たな卸高		480,082	3,554,269	25.9	495,150	3,997,001	29.6
2 商品売上原価							
期首商品たな卸高		481,172			263,851		
当期商品仕入高	※7	2,885,971			2,078,082		
合計		3,367,144			2,341,934		
他勘定振替高	※2	5,095			3,267		
期末商品たな卸高		263,851	3,098,198	22.6	313,085	2,025,581	15.0
3 工事原価							
工事外注費		4,393,512	4,393,512	32.0	4,328,156	4,328,156	32.1
4 その他の収入原価			95,098	0.7		93,443	0.7
5 製品運賃等	※3,7		633,509	4.6		911,045	6.8
売上原価合計			11,774,587	85.8		11,355,229	84.2
売上総利益			1,948,696	14.2		2,128,123	15.8
III 販売費及び一般管理費							
1 販売交際費		26,359			26,262		
2 販売手数料		204,258			175,759		
3 役員報酬		69,985			66,243		
4 給料及び手当		540,827			574,431		
5 退職給付費用		46,376			26,325		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		8,907			7,413		
7 福利厚生費		83,560			91,335		
8 租税公課		24,505			23,376		
9 通信費		24,425			25,320		
10 旅費及び交通費		67,480			62,770		
11 減価償却費		12,357			9,632		
12 試験研究費	※8	229,994			89,118		
13 賃借料		25,967			28,028		
14 貸倒引当金繰入額		—			2,323		
15 その他	※7	317,061	1,682,068	12.3	313,843	1,522,184	11.3
営業利益			266,628	1.9		605,939	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息	※7	1,135			1,286		
2 受取配当金	※7	4,607			11,049		
3 業務受託料		8,018			9,450		
4 ロイヤリティー収入		—			6,500		
5 雑収入	※7	8,689	22,451	0.2	15,466	43,752	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息	※7	124,594			126,506		
2 手形売却損		19,616			15,342		
3 雑損失		8,022	152,233	1.1	5,511	147,360	1.1
経常利益			136,845	1.0		502,331	3.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	117,431			—		
2 投資有価証券売却益		918			—		
3 貸倒引当金戻入益		25,657			—		
4 役員退職慰労引当金戻入益		1,714			—		
5 ゴルフ会員権退会益		13,833			—		
6 ゴルフ会員権売却益		—			4,584		
7 退職給付制度間移行利益		—	159,554	1.2	11,328	15,912	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	4,286			35,414		
2 固定資産売却損	※5	11,518			—		
3 たな卸資産除却損		—			24,108		
4 たな卸資産評価損		5,095			3,267		
5 会員権評価損		26,202			—		
6 退職給付会計基準 変更時差異処理額		22,548			—		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		—			8,998		
8 役員退職慰労金		—			4,875		
9 減損損失	※9	—	69,650	0.5	88,262	164,926	1.2
税引前当期純利益			226,749	1.7		353,318	2.6
法人税、住民税 及び事業税		50,773			9,302		
法人税等調整額		△36,085	14,687	0.1	29,130	38,432	0.3
当期純利益			212,062	1.5		314,885	2.3
前期繰越利益			2,636			—	
当期末処分利益			214,698			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※7	2,594,319	69.1	2,770,576	68.7
II 労務費		622,710	16.6	649,561	16.1
III 経費					
修理費		52,637		46,963	
減価償却費		89,499		96,752	
燃料費		112,684		133,724	
その他		282,162		333,108	
経費計		536,983	14.3	610,550	15.2
当期総製造費用		3,754,014	100.0	4,030,688	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		3,754,014		4,030,688	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価	3,754,014		4,030,688		

(注) 原価計算の方法は、1事業年度を計算期間とする総合原価計算によっております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月26日)	
		金額(千円)	
I 当期未処分利益			214,698
II 任意積立金取崩額			
償却資産圧縮 積立金取崩額		1,186	1,186
合計			215,884
III 利益処分量			
利益配当金		35,998	
任意積立金			
別途積立金		120,000	155,998
IV 次期繰越利益			59,886

- (注) 1 償却資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
 2 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	720,420	579,892	579,892
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
償却資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(千円)	720,420	579,892	579,892

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		土地圧縮 積立金	償却資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年2月28日残高(千円)	180,105	18,075	30,028	70,000	214,698	512,906	△2,878	1,810,341
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△35,998	△35,998		△35,998
別途積立金の積立				120,000	△120,000	—		—
償却資産圧縮積立金の取崩			△2,983		2,983	—		—
当期純利益					314,885	314,885		314,885
自己株式の取得							△324	△324
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△2,983	120,000	161,870	278,886	△324	278,562
平成19年2月28日残高(千円)	180,105	18,075	27,044	190,000	376,569	791,793	△3,202	2,088,904

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	18,853	18,853	1,829,195
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△35,998
別途積立金の積立			—
償却資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			314,885
自己株式の取得			△324
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,558	△1,558	△1,558
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,558	△1,558	277,003
平成19年2月28日残高(千円)	17,294	17,294	2,106,198

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法による原価法 商品 先入先出法による原価法 原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（信託設定後の残額112,742千円）については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給額の50%を計上していましたが、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。 この変更は、当事業年度に役員退職慰労金規定の見直しを行ったことを契機に、役員の在任期間や年齢構成の状況から、金額の重要性が増してきたことを踏まえ、支出時の期間損益に与える影響を考慮し、期間損益の一層の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、従来と同様の基準を適用した場合と比較して、販売費及び一般管理費は3,706千円、特別損失は8,998千円増加し、税引前当期純利益が12,704千円減少しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6 ヘッジ会計の方法		<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式	消費税等の会計処理方法 税抜方式

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が88,262千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,106,198千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は従来、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年1月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ移行いたしました。</p> <p>なお、この退職給付制度移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、特別利益に退職給付制度間移行利益11,328千円を計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																										
<p>※1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 1,027,934千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 345,426千円</p>	<p>※1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 879,641千円</p>																										
<p>※2</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">150,397</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,564,385</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,221,183</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">99,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,037,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は、長期借入金3,141,736千円、短期借入金2,269,345千円、受入保証金116,104千円の担保に供しており、その他の投資はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。</p>	区分	金額(千円)	受取手形	150,397	土地	4,564,385	建物	1,221,183	機械及び装置他	1,255	投資その他の資産	99,850	計	6,037,071	<p>※2</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">90,100</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,506,728</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,165,201</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">99,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,861,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は、長期借入金3,636,258千円、短期借入金1,910,892千円、受入保証金116,104千円の担保に供しており、その他の投資はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。</p>	区分	金額(千円)	受取手形	90,100	土地	4,506,728	建物	1,165,201	投資その他の資産	99,850	計	5,861,880
区分	金額(千円)																										
受取手形	150,397																										
土地	4,564,385																										
建物	1,221,183																										
機械及び装置他	1,255																										
投資その他の資産	99,850																										
計	6,037,071																										
区分	金額(千円)																										
受取手形	90,100																										
土地	4,506,728																										
建物	1,165,201																										
投資その他の資産	99,850																										
計	5,861,880																										
<p>※3 授権株式数 普通株式 40,000千株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式 14,408千株</p>	<p>※3 _____</p>																										
<p>※4 自己株式の数</p> <p>会社が保有する自己株式の数は、普通株式8,920株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																										
<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,523千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,368千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>更生債権等</td> <td style="text-align: right;">425,651千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">283,225千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">239,914千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table>	受取手形	16,523千円	売掛金	7,368千円	未収入金	19千円	更生債権等	425,651千円	支払手形	283,225千円	買掛金	239,914千円	未払金	11千円	<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,048千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,111千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">611,048千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">238,228千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,048千円	売掛金	4,111千円	未収入金	802千円	支払手形	611,048千円	買掛金	238,228千円		
受取手形	16,523千円																										
売掛金	7,368千円																										
未収入金	19千円																										
更生債権等	425,651千円																										
支払手形	283,225千円																										
買掛金	239,914千円																										
未払金	11千円																										
受取手形	8,048千円																										
売掛金	4,111千円																										
未収入金	802千円																										
支払手形	611,048千円																										
買掛金	238,228千円																										
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が18,853千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 _____</p>																										

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)												
<p>7 期末現在において関係会社の銀行等借入に対する保証債務は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="173 313 687 479"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>銀行借入(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株東商</td> <td>142,700</td> </tr> <tr> <td>東洋鉄工(株)</td> <td>65,950</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 「機械及び装置」の内、東京工場の機械装置(220,654千円)はリース資産であります。</p>	区分	銀行借入(千円)	株東商	142,700	東洋鉄工(株)	65,950	計	208,650	<p>7 期末現在において関係会社の銀行等借入に対する保証債務は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="804 313 1318 394"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>銀行借入(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株東商</td> <td>197,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 _____</p>	区分	銀行借入(千円)	株東商	197,100
区分	銀行借入(千円)												
株東商	142,700												
東洋鉄工(株)	65,950												
計	208,650												
区分	銀行借入(千円)												
株東商	197,100												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 試験研究に伴う原価相当額への振替額であります。	※1 同左
※2 たな卸資産評価損への振替額であります。	※2 同左
※3 当社販売形態は得意先指定地渡しで、販売に伴う製品運賃は売上原価の性質が強いので、売上原価に算入しております。	※3 同左
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※4 _____
土地 43,831千円	
建物及び構築物 73,600千円	
計 117,431千円	
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※5 _____
土地 3,866千円	
建物及び構築物 7,652千円	
計 11,518千円	
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
機械及び装置 415千円	建物及び構築物 5,133千円
工具器具備品 1,012千円	機械及び装置 24,885千円
借地権 2,857千円	車両運搬具 10千円
計 4,286千円	工具器具備品 5,385千円
	計 35,414千円
※7 関係会社との取引に係るもの 関係会社の取引に係るものが次のとおり含まれております。	※7 関係会社との取引に係るもの 関係会社の取引に係るものが次のとおり含まれております。
製商品売上高 81,912千円	製商品売上高 46,808千円
不動産賃貸収入他 14,086千円	不動産賃貸収入他 26,699千円
商品仕入高 1,282,362千円	商品仕入高 796,354千円
原材料仕入高 1,241,216千円	原材料仕入高 1,272,017千円
製品運賃 130,331千円	製品運賃 169,224千円
販売費及び一般管理費 1,808千円	販売費及び一般管理費 2,194千円
雑収入他 8,970千円	雑収入他 10,253千円
	受取配当金 8,100千円
※8 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、233,019千円であります。	※8 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、91,394千円であります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>																																
<p>※9</p>	<p>※9 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="810 416 1334 824"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 御前崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>57,659千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県 裾野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>14,189千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県 那珂郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,600千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県 那須郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,800千円</td> </tr> <tr> <td>札幌市 清田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>8,479千円</td> </tr> <tr> <td>札幌市 清田区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>3,535千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>88,262千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個別単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額88,262千円を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、土地84,727千円、建物3,535千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県 御前崎市	遊休資産	土地	57,659千円	静岡県 裾野市	遊休資産	土地	14,189千円	茨城県 那珂郡	遊休資産	土地	1,600千円	栃木県 那須郡	遊休資産	土地	2,800千円	札幌市 清田区	遊休資産	土地	8,479千円	札幌市 清田区	遊休資産	建物	3,535千円	計	—	—	88,262千円
場所	用途	種類	減損損失																														
静岡県 御前崎市	遊休資産	土地	57,659千円																														
静岡県 裾野市	遊休資産	土地	14,189千円																														
茨城県 那珂郡	遊休資産	土地	1,600千円																														
栃木県 那須郡	遊休資産	土地	2,800千円																														
札幌市 清田区	遊休資産	土地	8,479千円																														
札幌市 清田区	遊休資産	建物	3,535千円																														
計	—	—	88,262千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,920	500	—	9,420

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	35,998	2.5	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,994	5.0	平成19年2月28日	平成19年5月30日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
構築物	8,484	8,484	—	工具器具備品	735,606	256,545	479,060
工具器具備品	434,028	146,766	287,261	ソフトウェア	118,308	57,479	60,828
ソフトウェア	113,250	42,000	71,249	合計	853,914	314,024	539,889
合計	555,762	197,250	358,511	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				2 未経過リース料期末残高相当額			
2 未経過リース料期末残高相当額				1年以内			
1年以内				106,772千円			
1年超				251,739千円			
合計				358,511千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				170,004千円			
1年超				369,884千円			
合計				539,889千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料			
支払リース料				92,017千円			
減価償却費相当額				92,017千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払リース料			
				137,894千円			
				減価償却費相当額			
				137,894千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日現在)	当事業年度 (平成19年2月28日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
貸倒引当金繰入超過額 5,525千円	貸倒引当金繰入超過額 843千円
たな卸資産評価損 2,025千円	たな卸資産評価損 1,298千円
共済会剰余金 2,771千円	共済会剰余金 2,679千円
未払事業税 6,079千円	未払事業税 2,899千円
計 16,401千円	計 7,721千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
貸倒引当金繰入超過額 169,699千円	貸倒引当金繰入超過額 7,609千円
役員退職慰労引当金否認額 26,440千円	役員退職慰労引当金否認額 26,435千円
退職給付引当金損金算入 限度超過額 248,572千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額 239,679千円
投資有価証券評価損否認額 15,285千円	投資有価証券評価損否認額 15,285千円
ゴルフ会員権評価損否認額 26,717千円	ゴルフ会員権評価損否認額 1,908千円
会員権評価損否認額 10,415千円	会員権評価損否認額 10,415千円
その他 6,057千円	減損損失 35,084千円
繰延税金負債(固定)との相 殺 $\Delta 63,646$ 千円	その他 1,371千円
計 439,541千円	繰延税金負債(固定)との相 殺 $\Delta 61,432$ 千円
評価性引当額 $\Delta 205,506$ 千円	計 276,356千円
差引 234,035千円	評価性引当額 $\Delta 61,743$ 千円
繰延税金資産合計 250,437千円	差引 214,613千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 222,335千円
(1) 固定負債	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 12,438$ 千円	(1) 固定負債
固定資産圧縮積立金 $\Delta 30,953$ 千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 11,410$ 千円
退職給付信託設定益否認 $\Delta 20,254$ 千円	固定資産圧縮積立金 $\Delta 29,767$ 千円
繰延税金資産(固定)との相 殺 63,646千円	退職給付信託設定益否認 $\Delta 20,254$ 千円
計 一千円	繰延税金資産(固定)との相 殺 61,432千円
繰延税金負債合計 一千円	計 一千円
繰延税金資産の純額 250,437千円	繰延税金負債合計 一千円
	繰延税金資産の純額 222,335千円

前事業年度 (平成18年2月28日現在)	当事業年度 (平成19年2月28日現在)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 12.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.3\%$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.9\%$
住民税均等割 4.2%	住民税均等割 2.6%
税額控除額 0.5%	税額控除額 0.7%
繰越欠損金当期控除額 $\Delta 21.2\%$	評価性引当額 $\Delta 40.7\%$
評価性引当額 $\Delta 28.8\%$	その他 0.5%
その他 $\Delta 0.4\%$	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.5%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	127.03円	146.27円
1株当たり当期純利益	14.73円	21.87円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につきましては、潜 在株式が存在しないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につきましては、潜 在株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	212,062	314,885
普通株式に係る当期純利益(千円)	212,062	314,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,399,480	14,399,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	J F E 建材株式会社	20,000	90,400
		ジャパンパイル株式会社	38,000	34,200
		株式会社静岡第一テレビ	4,000	20,122
		日建工学株式会社	105,000	17,325
		湘南モノレール株式会社	20,000	10,000
		東京電力株式会社	1,906	7,871
		スルガ銀行株式会社	1,800	2,939
		株式会社三好商会	56,000	2,800
		大木建設株式会社	39,000	2,028
		高周波熱錬株式会社	1,227	1,727
		株式会社静岡銀行	1,100	1,391
		エフエムぬまづ株式会社	60	1,058
		大日本土木株式会社	60,000	60
		株式会社落合楼村上	60	0
		小計		348,153
計		348,153	191,923	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 日経300投資信託受益証券	10,000口	3,410
		小計	10,000口	3,410
計		10,000口	3,410	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,301,883	1,100	17,018 (3,535)	2,285,965	1,008,865	63,055	1,277,099
構築物	503,641	7,404	3,954	507,091	386,126	9,243	120,965
機械及び装置	2,705,622	69,592	196,873	2,578,341	2,277,505	38,981	300,835
車輛運搬具	120,392	8,114	3,402	125,104	112,449	2,907	12,654
工具器具備品	908,730	99,516	84,900	923,346	776,359	44,057	146,986
土地	4,934,749	—	84,727 (84,727)	4,850,021	—	—	4,850,021
有形固定資産計	11,475,018	185,728	390,876 (88,262)	11,269,870	4,561,307	158,244	6,708,563
無形固定資産							
借地権	—	—	—	23,355	—	—	23,355
商標権	—	—	—	1,549	1,327	154	221
意匠権	—	—	—	463	104	65	358
ソフトウェア	—	—	—	1,191	481	81	709
電話加入権	—	—	—	9,649	—	—	9,649
無形固定資産計	—	—	—	36,207	1,912	302	34,295
長期前払費用	1,800	—	—	1,800	1,747	120	52

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	東京工場	コンクリートパイル製造用機械	67,999千円
工具器具備品	東京工場	コンクリートパイル製造用型枠	73,388千円
工具器具備品	工事部	コンクリートパイル工事用治具等	22,282千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	沼津市本社	元小笠工場遊休機械設備	120,167千円
土地	沼津市本社	静岡県御前崎市遊休土地	57,659千円
土地	沼津市本社	静岡県裾野市遊休土地	14,189千円

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しているため、遊休資産を減損処理をしております。

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	434,208	16,903	419,628	14,579	16,903
役員退職慰労引当金	66,518	16,411	16,425	—	66,504

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	56,581
預金	
当座預金	255,542
普通預金	11,280
自由金利型定期預金	220,001
別段預金	766
小計	487,590
計	544,172

(B) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
(株)豊建	305,800
(株)角藤	104,231
J F E 建材(株)	87,508
三井住友建設(株)	68,737
峰岸(株)	60,000
その他	726,792
計	1,353,070

(ロ) 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引・裏書譲渡手形(千円)	計(千円)
平成19年3月	5,231	408,437	413,668
4月	291,938	413,152	705,090
5月	652,447	58,052	710,499
6月	351,734	—	351,734
7月	51,718	—	51,718
計	1,353,070	879,641	2,232,712

(C) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
(株)大林組	210,964
(株)角藤	157,605
峰岸(株)	140,425
新日建基(株)	95,534
安藤建設(株)	86,381
その他	1,321,560
計	2,012,472

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	平成18年3月～平成19年2月		平成19年2月末 残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヶ月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
	発生高(千円) (B)	回収高(千円) (C)			
2,083,713	14,157,520	14,228,761	2,012,472	87.6	1.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

(D) 商品

区分	金額(千円)
セグメント	312,682
パイル	402
計	313,085

(E) 製品

区分	金額(千円)
パイル	495,150
計	495,150

(F) 原材料

区分	金額(千円)
継手金具	14,446
鋼棒	11,150
鋼管	8,438
その他	38,366
計	72,402

(G) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
峰岸(株) ダイヤモンドシティ・キャラ増床工事	23,818
青木あすなろ建設(株) 丸沼第5倉庫新築工事	19,473
その他	88,809
計	132,102

(H) 貯蔵品

区分	金額(千円)
印刷物	6,633
重油	2,091
減水剤	670
その他	1,735
計	11,129

② 負債の部

1 流動負債

(A) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
(支払手形)	
(株)東商	249,945
(株)富士興	172,888
太平洋セメント販売(株)	170,587
東洋鉄工(株)	162,235
日本セグメント工業(株)	155,204
その他	2,087,487
小計	2,998,348
(固定資産購入支払手形)	
日本建機(株)	26,750
その他	68,988
小計	95,738
計	3,094,087

(ロ) 期日別内訳

区分	金額(千円)
(支払手形)	
平成19年3月	811,381
4月	795,592
5月	622,511
6月	522,054
7月	246,807
小計	2,998,348
(固定資産購入支払手形)	
平成19年3月	7,551
4月	10,415
5月	5,793
6月	8,833
7月	63,144
小計	95,738
計	3,094,087

(B) 買掛金

区分	金額(千円)
(株)東商	92,100
日本セグメント工業(株)	81,708
大和基工(株)	62,897
(株)富士興	59,325
(株)小島製作所	50,538
その他	851,817
計	1,198,387

(C) 短期借入金

区分	金額(千円)
スルガ銀行(株)	580,000
(株)三井住友銀行	200,000
計	780,000

(D) 1年以内に返済される長期借入金

区分	金額(千円)
(株)静岡銀行	501,776
(株)三菱東京UFJ銀行	395,072
(株)みずほコーポレート銀行	235,000
第一生命保険相互会社	64,000
スルガ銀行(株)	60,000
(株)三井住友銀行	60,000
(株)静岡中央銀行	59,988
中小企業金融公庫	43,320
(株)カインズ	35,736
計	1,454,892

2 固定負債

(A) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)カインズ	1,009,200
(株)静岡銀行	1,081,868
(株)みずほコーポレート銀行	590,000
(株)三菱東京UFJ銀行	447,060
スルガ銀行(株)	185,000
中小企業金融公庫	166,430
(株)静岡中央銀行	156,700
(株)三井住友銀行	120,000
第一生命保険相互会社	40,000
計	3,796,258

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 取得請求権付株式の取得を請求する権利

 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月26日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第64期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)平成18年11月24日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月26日

株式会社トーヨーアサノ

取締役会 御中

事務所名 上杉公認会計士事務所

公認会計士 上 杉 千 春 ㊞

事務所名 門屋公認会計士事務所

公認会計士 門 屋 信 行 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より連結子会社の一部の有形固定資産についての減価償却の方法を変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月29日

株式会社トーヨーアサノ

取締役会 御中

事務所名 上杉公認会計士事務所

公認会計士 上 杉 千 春 ㊞

事務所名 門屋公認会計士事務所

公認会計士 門 屋 信 行 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に関する注記の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、会社は、当連結会計期間から役員退職慰労引当金についての計上の方法を変更した。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に関する注記に記載のとおり、会社は、当連結会計期間から①「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているため、当該会計基準及び適用指針により連結財務諸表を作成している。②「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しているため当該会計基準及び適用指針により連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会

社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月26日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

事務所名 上杉公認会計士事務所
公認会計士 上 杉 千 春 ㊞

事務所名 門屋公認会計士事務所
公認会計士 門 屋 信 行 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月29日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

事務所名 上杉公認会計士事務所
公認会計士 上 杉 千 春 ㊞

事務所名 門屋公認会計士事務所
公認会計士 門 屋 信 行 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な会計方針」に関する注記の「4引当金の計上基準」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から役員退職慰労引当金についての計上の方法を変更した。
- 「会計方針の変更」に関する注記に記載のとおり、会社は、当事業年度から①「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているため、当該会計基準及び適用指針により財務諸表を作成している。②「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しているため当該会計基準及び適用指針により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。